

コロナ禍でも促進すべき国際化 大学の存在価値と評判マネジメント



(株)進研アド 改革支援室
柴田 聡子
しばたさとこ (株)ベネッセコーポレーション 大学事業部、シンガポール、英国勤務を経て2018年より現職。ランキングや海外の動向分析を基に、大学の国際化を支援。

取材・文 / 本間学 撮影 / 亀井宏昭



サミットで議論された主なトピックス

教育	<ul style="list-style-type: none"> ◎オンライン授業科目の拡充と、それに対応したコースデザインの見直し ◎クリティカルシンキングやバックグラウンドが異なる他者との協働などを、オンライン授業で実現する方法 ◎オンラインによる試験の実施方法、および学生へのフィードバックの質向上
研究	<ul style="list-style-type: none"> ◎国際共同研究における新たな形のパートナーシップの構築の必要性 ◎オンラインによる査読の実施、査読サイクルの短期化による研究のスピードアップ化 ◎産学の共著論文数の増加に伴う、全地域での産学共著論文のFWCIの上昇 ◎ワクチンの共同開発など、コロナ禍における産学連携の重要性
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ◎社会に対する新型コロナウイルスに関する情報提供、啓蒙活動 ◎地域コミュニティへの支援のあり方、関わり方 ◎大学の社会的な価値の発信、コミュニケーションのあり方 ◎コロナ禍がSDGsに与えた影響
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ◎学生(国内学生、留学生)に向けた、迅速な危機管理コミュニケーションのあり方 ◎コロナ禍における評判マネジメントについて(コロナ禍での成果の発信) ◎コロナ禍により価値観が変わったステークホルダーとのコミュニケーション方法

コロナ禍をポジティブに変革のチャンスと捉える

2020年9月に開催された、THE世界学術サミット。今回はオンラインで行われ、世界の高等教育機関関係者がコロナ禍への対応とそこから得た知見をシェアする場となりました。

サミットで感じたのは、世界の優れた大学はコロナ禍からポジティブな部分を見いだし、変革の機会と捉えていたことです。中でも「コロナ禍はエポリユーション。前年度まで150だったオンライン科目を、数千にまで拡大し、コースデザインも根本的に見直している」(トロント大学)、「変革を止めない。1年かけて取り組む予定だった事項を、数か月で完了させた」(ニューヨーク大学)といった発言が印象に残りました。「あらゆる教育の話題では、オンライン授業に関心が集まりました。」「あら

ゆるバックグラウンドの学生に教育の機会を与える」(シドニー大学)、「対面授業よりも学生へのフィードバックの質が上がる」(トロント大学)など、利便性を評価する声がある一方、「対面でのコミュニケーションの中で得られる教育効果は何物にも代え難い」といった意見も複数の大学から出ており、「知識の伝達にとどまらない教育の価値を、どうオンラインで実現するか」が世界的な課題であることを再認識しました。

研究面では、オンライン化によって共同研究、論文の国際共著が活発になり、清華大学からは「オンラインによる論文査読が増えたことで査読サイクルが短くなり、研究が加速している」という発言も。産学連携についてもますます増加傾向にあり、特に「コロナの治療、ワクチン開発はグローバルイシューだからこそ、オープンな研究が不可欠」という考えが、世

コロナ禍で問われる大学の留学生獲得戦略

リスク要素を緩和するための三角測量データ

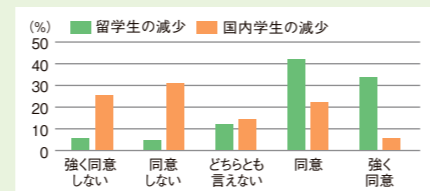
ユネスコによると、2017年度時点で530万人もの留学生が海外で学んでいます。そのうち半数以上が主要6か国(米、英、豪、仏、独、露)へ留学しています。2019年の留学による世界的な経済効果は約650億ドル。この経済効果は2027年までには約1200億ドルに伸びると予測されていましたが、コロナ禍で減少に転じています。【図表1】は、THEが毎年世界200大学に実施している「リーダーズ調査」の結果です。「コロナ禍で学生は減少するか?」という問いに対して、留学生について「強く同意」「同意」と答えた大学を合わせると75%にも上りました。

【図表2】は同調査で、「コロナ禍で学生募集に困難を来したら、大学の財政に影響が出るか?」という問いに対する回答を地域別にまとめたものです。多くの国では留学生と国内学生では同等、または留学生の学費収入で影響が出るという割合が多い傾向にありますが、日本の場合、留学生減少が大学の取

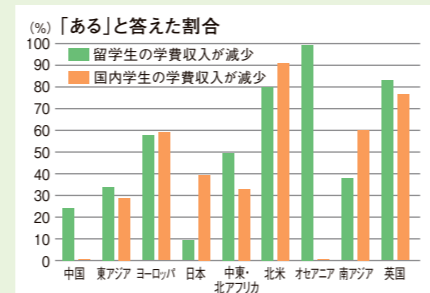


Times Higher Education
コンサルタンシー・サービス担当
マネージングディレクター
エリザベス・シェパード
Elizabeth Shepherd

【図表1】コロナ禍で学生は減少するか?



【図表2】コロナ禍で学生募集が困難になったら、大学の財政に影響はあるか?



*「THE Leaders Survey」(2020年5月実施。世界200大学を対象)

入に与える影響は限定的です。それだけ日本への留学生数が少ないということでしょう。学生の留学意欲は回復基調にあるようです。オランダの留学情報サイト「Study portals」によれば、2020年3月半ばの時点ではアクセス数が前年に比べ大きく減少していましたが、9月初旬には前年レベルに戻ってきていることがわかっています。

留学生の動向は各国の政治状況や自然災害にも左右されます。英国では2017年に政府が大学卒業後2年間の就労ビザ発給を停止したため、留学生が減少。ニュージーランドでは2011年の震災が留学生の動向に短期的な影響を及ぼしました。

このように留学生募集は、外的要因に大きく左右されます。リスクを低減するためにも、1つのデータソースで判断せず、「世界の大学の動向調査」「留学情報サイトへのアクセス傾向」「各国の政策・入国管理状況」という3つの側面から分析し、戦略を定めることが重要でしょう。

界の大学の共通認識になっているようです。

感染拡大期における留学生への対応も共有されました。シドニー大学では、連帯感を高めるために自国で学修する留学生向けにSNSでオンライン学習に関する自分の経験の投稿を呼びかけるほか、1対1のピアサポートアドバイスも提供しているとのこと。これは留学志望者にも提供され、在学生とのチャットが好評を得ているそうです。多数を占める中国人留学生向けには特別に、副総長自らがメッセージアプリを通じて中国語のメッセージを発信。さらに、大学のサイトに彼らを勇気づける動画をアップするなど、学生だけでなく、保護者や留学エージェントまで視野に入れたコミュニケーションを展開しています。

また、清華大学では、バーチャルサマースクールに、世界から1000人もの学生が参加したこと。逆境の中でも積極的に展開しているこういった海外大の取り組みは、日本の大学も参考になるでしょう。

危機の中でこそ高める大学の存在価値と評判

世界の大学は、コロナ禍におい

ても社会とのつながりを強く持っていたことも印象的でした。特に欧米の大学では、組織的に連携して地域コミュニティに対する啓蒙活動を行ったり、学生ボランティアをサポートしたりする取り組みが見られます。

また、シンガポール国立大学(NUS)は、OB・OGに協力を募るなどして、2020年度の卒業生のために1000人分の雇用先を提供したと言います。NUSは、コロナウイルスや新しい生活様式をわかりやすく紹介する漫画を、市民への啓蒙活動の一環として制作したり、医学専門家向けのウェビナーを毎週開催したりしていました。こうした活動を通して大学の存在意義を社会に発信することは、結果的に大学の評判につながるでしょう。

このほか、留学生の動向に関するセッションでは、THEから「コロナ禍によってもともと留学先として人気のあったオセアニア、欧米から、ほかの地域へ留学生が流れる可能性がある」という話がありました。アジアの大学にとって、これは留学生獲得の好機になるかもしれません。今こそ、コロナ禍による大きな環境変化に対応した留学生獲得の戦略を、考えるべきではないでしょうか。